

調査・研修報告書（議員用）

報告者： 藤原 洋二

実施場所：ワークピア広島（広島市南区金屋町1-17）	実施日：2022年11月4・5日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）</p> <p>昨今の国の歳出予算については、「まち・ひと・しごと創生事業」が進められる中、新たにデジタル田園事業が展開されている。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策に追われる本市においては本来のまちづくり対策事業に着手できていない感がある。</p> <p>国の歳出構造である年金・医療・介護などの社会保障費や国債費、地方交付税交付金等の現状を理解した上で、一般行政経費であるコロナ・デジタル・防災関係経費と本市の課題の一つである人口減少や少子高齢化による公共施設等総合管理計画における更新費用と老朽化対策などを研修する必要がある。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>国の財政（一般会計と特別会計の主要経費別純計）は、コロナ対策等の歳出が拡大し歳入を大きく上回っており、建設国債に加え特例国債で対応している状況であり、一般会計歳出総額の1/3が国債費（元利償還）となっている現状である。</p> <p>なお、社会保障関係費である年金・医療・介護・子ども子育て、失業給付、生活保護なども1/3となっている。</p> <p>地方財政計画における一般行政経費は増加傾向で「まち・ひと・しごと創生事業や地域社会再生事業、地域デジタル社会推進費」などが計上されている。</p> <p>その中であって、コロナ関係・デジタル化・防災関係経費が措置され、防災・減災事業の延長や国土強靱化のための5か年加速化対策などが推進されている。</p> <p>まちづくり関係経費として、人口減少や少子高齢化の課題に取り組む経費として「まち・ひと・しごと創生事業」、地域社会維持・再生経費として「地域社会再生事業」を措置されている歳出構造となっている。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>まず、財政運営関係では、臨時財政対策債や特別減収対策債を引き続き活用することや県内水道事業が統合する企業団（公営企業）や公共施設等総合管理計画見直しに係るアドバイザーの派遣を検討。</p> <p>※公共施設等総合管理計画に基づく除却は、地方債の特例措置を活用（充当率75%）</p> <p>更に、まちづくり関係については、地方回帰への流れの創出のための「地域おこし協力隊（インターンの創設や定住支援：特別交付税措置）の取組強化や地域プロジェクトマネージャー」などの地域の魅力や価値向上に向けた人材活用経費などの再構築の検討</p> <p>地方創生の視点としては、「ヒューマン（人材支援）・デジタル（DXの推進）・グリーン（脱炭素社会の実現）」に特化した新たな方向性を模索すること。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した新たな取組（活用方法）の検討</p>	